

貸借対照表

(平成20年 2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	(14,274)	流 動 負 債	(24,134)
現金及び預金	5,794	買掛金	7,782
売掛金	75	短期借入金	8,700
商貯蔵品	6,469	1年内返済予定の長期借入金	3,208
前払費用	88	未払金	2,068
繰延税金資産	108	未払法人税等	709
未収入金	711	未払消費税等	163
その他の	1,017	未払費用	7
固定資産	8	前受り金	3
有形固定資産	(71,886)	預り金	29
建物	(64,297)	前受り収益	52
構築物	16,898	賞与引当金	702
機械及び装置	583	役員賞与引当金	18
車両運搬具	139	ポイント引当金	206
器具及び備品	3	商品券回収損失引当金	10
土地	1,491	その他の	470
建設仮勘定	45,162	固定負債	(9,390)
無形固定資産	17	長期借入金	7,554
借地権	(106)	退職給付引当金	1,197
ソフトウェア	68	預り敷金	555
その他の	2	預り保証金	82
投資その他の資産	35	負債合計	33,524
投資有価証券	(7,482)	(純資産の部)	
関係会社株式	1,613	株主資本	(52,354)
出資	4,166	資本金	(8,505)
長期貸付金	26	資本剰余金	(7,964)
長期前払費用	30	資本準備金	7,964
繰延税金資産	113	利益剰余金	(36,026)
差入敷金	443	利益準備金	454
差入保証金	733	その他利益剰余金	
建設協力金	34	別途積立金	33,530
保険積立金	246	繰越利益剰余金	2,041
貸倒引当金	212	自己株式	(△142)
	△139	評価・換算差額等	(281)
		その他有価証券評価差額金	281
資産合計	86,160	純資産合計	52,636
		負債・純資産合計	86,160

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

損益計算書

〔 自 平成 19 年 3 月 1 日
至 平成 20 年 2 月 29 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		128,578
売上原価		102,177
営業総利益		26,401
営業収入		1,443
営業総利益		27,844
販売費及び一般管理費		24,398
営業外収益		3,446
受取利息及び配当金	92	
その他	165	258
営業外費用		
支払利息	218	
その他	7	225
経常利益		3,479
特別利益		
固定資産売却益	0	
保険補填収入	39	39
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	12	
ポイント引当金繰入額	211	
商品券認識損	321	
商品券回収損失引当金繰入額	14	
火災損失	27	587
税引前当期純利益		2,932
法人税、住民税及び事業税	1,485	
法人税等調整額	△214	1,270
当期純利益		1,662

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 平成 19 年 3 月 1 日から
平成 20 年 2 月 29 日まで 〕

(単位：百万円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 2 月 28 日残高	8,505	7,964	454	31,730	2,429	△127	50,956	
事業年度中の変動額								
別 途 積 立 金 の 積 立				1,800	△1,800		—	
剰 余 金 の 配 当					△249		△249	
当 期 純 利 益					1,662		1,662	
自 己 株 式 の 取 得						△14	△14	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,800	△387	△14	1,397	
平成 20 年 2 月 29 日残高	8,505	7,964	454	33,530	2,041	△142	52,354	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 19 年 2 月 28 日残高	774	51,731
事業年度中の変動額		
別 途 積 立 金 の 積 立		—
剰 余 金 の 配 当		△249
当 期 純 利 益		1,662
自 己 株 式 の 取 得		△14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△492	△492
事業年度中の変動額合計	△492	905
平成 20 年 2 月 29 日残高	281	52,636

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

貸借対照表及び損益計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品（店 舗）

売価還元法による原価法

（流通センター）

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

（会計処理の変更）

当事業年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 商品券回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。

営業費用	363 百万円
営業取引以外の取引高	16 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 116,382 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	283 百万円
未払事業税	61 百万円
未払事業所税	25 百万円
貸倒引当金	56 百万円
投資有価証券評価損	81 百万円
退職給付引当金	483 百万円
減損損失	1,256 百万円
ポイント引当金	83 百万円
商品券	182 百万円
その他	82 百万円
繰延税金資産小計	2,597 百万円
評価性引当金	△1,251 百万円
繰延税金資産合計	1,345 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	191 百万円
繰延税金負債合計	191 百万円
繰延税金資産の純額	1,154 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
器具及び備品	422	232	190

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 め、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	93 百万円
1 年 超	97 百万円
計	190 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	92 百万円
減価償却費相当額	92 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業内容及職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員等の兼任(名)	事業上の関係					
役員及びその近親者	清川剛久(注1)	—	—	サン商事(有)代表取締役社長	なし	—	—	関係会社株式の購入(注5)	624	—	—	
役員及びその近親者が議決権を半所有している会社	サン商事(有)(注2)	鹿児島県鹿児島市	3	保険業	なし	なし	なし	関係会社株式の購入(注5)	245	—	—	
	(有)トライハイクファーム(注3)	鹿児島県川辺町	3	もの製造業	なし	なし	同社商品の仕入	商品の仕入(注6)	219	—	—	
	鹿児島食品(株)(注3)	鹿児島県鹿児島市	鹿児島県鹿児島市	10	酒類卸売業	なし	なし	同社商品の仕入	土地・建物の賃貸(注8)	2	—	—
									商品の販売(注7)	1,089	—	—
									商品の仕入(注6)	4,129	—	—
									土地・建物の賃貸(注8)	56	—	—
									テナント共益受取(注9)	1	—	—
									販売指導料等の支払(注10)	77	—	—
									事務代行手数料の受取(注11)	7	—	—
	販売データー使用料の支払(注12)	3	—	—								
	清和インターナショナル(株)(注3)	鹿児島県鹿児島市	鹿児島県鹿児島市	6	もの製造業及び酒類卸売業	(被所有)直接1.49	なし	同社商品の仕入	商品の販売(注7)	382	売掛金	2
									商品の仕入(注6)	1,431	買掛金	371
											未収入金	2
									土地・建物の賃貸(注8)	25	—	—
									テナント共益受取(注9)	0	—	—
販売指導料等の支払(注10)									25	未払金	9	
事務代行手数料の受取(注11)	2	—	—									

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその親族の過半数を有する会社								販売データ使用料の支払 (注12)	1	-	-
	太陽産業ジャパン (有) (注4)	鹿児島県鹿児島市	6	不動産賃貸業	(被所有)直接 16.97	なし	不動産賃貸借	土地の賃貸 (注8)	3	-	-
								土地の賃借 (注13)	13	-	-

関連当事者の取引中、取引金額には消費税は含んでおりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 代表取締役社長清川和彦の弟であります。
- (注 2) 清川剛久氏が所有している会社であります。
- (注 3) 代表取締役社長清川和彦の近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。(有)トライハイテクファーム、鹿児島酒類食品(株)他1社は、平成19年11月30日付で合併し、清和インターナショナル(株)となりました。よって、(有)トライハイテクファーム及び鹿児島酒類食品(株)の取引金額は、合併前の実績を記載しております。
- (注 4) 代表取締役社長清川和彦及びその近親者が所有している会社であります。
- (注 5) 購入価格は、関係会社の純資産を踏まえ、価格交渉の上決定しております。
- (注 6) 商品の仕入については、類似商品の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。
- (注 7) 商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。
- (注 8) 土地・建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃貸料金額を決定しています。
- (注 9) テナント共益費の受取については、一般取引条件と同様に決定しています。
- (注 10) 販売指導料等の支払については、提示された金額を基礎として每期交渉の上、決定しています。
- (注 11) 事務代行料の受取については、代行業務の内容を勘案して每期交渉の上、決定しています。
- (注 12) 販売データ使用料の支払については、提示された金額を基礎として每期交渉の上、決定しています。
- (注 13) 土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃貸料金額を決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,900円05銭
- (2) 1株当たり当期純利益 59円98銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。